



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 年明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩城 光宏 TEL 027-330-5750
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,898	△9.2	△529	—	△528	—	△553	—
29年2月期第1四半期	9,800	0.3	△457	—	△466	—	△545	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △548百万円 (—%) 29年2月期第1四半期 △537百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△2.72	—
29年2月期第1四半期	△2.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	24,212	3,551	14.5	17.19
29年2月期	24,401	4,100	16.6	19.89

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 3,505百万円 29年2月期 4,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	0.8	△700	—	△700	—	△740	—	△3.63
通期	52,000	19.0	300	—	280	—	200	—	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	204,018,184株	29年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	83,254株	29年2月期	82,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	203,935,039株	29年2月期1Q	203,937,563株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速をはじめとした世界経済の動きが落ち着いてきたことなど、企業業績は引き続き改善傾向にあり、景気は回復基調で推移しましたが、全体への波及には至らず、個人消費は堅調であるものの力強さを欠きました。

住宅市場におきましては、前期から続いているマイナス金利政策の影響により低水準の住宅ローン金利が継続していることなどから、住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は、親会社である株式会社ヤマダ電機グループ内のシナジーを一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の重点施策を先行的かつ積極的に推進しました。

①住宅展示場の建替及び新規オープン

当第1四半期では、3月に千葉県の子川展示場（建替）、4月に神奈川県湘南平塚展示場及び新川崎展示場の3展示場をオープンしました。なお、前期7月以降12月までに11展示場（岡崎中日、春日井、南浦和、ハウスクエア、日進、柏の葉、瀬田、静岡、久御山、RNBタピス天山、大野城）の建替閉店を実施しました。受注から売上計上までには一定期間が必要なため、これら全14展示場における受注については、今第3四半期以降の売上に寄与する見込みです。

②当社を象徴する小堀ブランドの再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。近隣の当社「千里展示場」との連携により、新築からリフォームまで受注は好調に推移しており、今後「インテリアリフォームYAMADA」内にコーナーを新設するなど、今期中に3店舗の展開を予定しています。

③採用・教育の強化

建替や新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に先行して採用活動を強化し、前期7月以降、新卒定期採用を含め3月までに約60名を採用し、早期戦力化のため、支店長によるOJTや営業研修などの教育強化により人材を育成しました。既に新卒社員で契約を獲得した社員も出るなど新規採用の成果ははじめており、今第3四半期以降の売上げに貢献します。

④購買管理体制の強化

収益体制改善のため、原材料の仕入管理及び購買管理を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当第1四半期においては、集中購買、施工改善による工期短縮などを実施し、その改善効果は第2四半期以降、原価低減に寄与します。更なる強化を図り、コストダウン2%を目指します。

⑤オーナー様訪問の強化

CS向上、土地情報の収集及び紹介受注の増加などを狙い、前期2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問活動を実施した結果、当第1四半期においては、オーナー様からのリフォーム、メンテナンス、紹介案件などの受注も貢献し、前年比126%で推移しました。前期（平成28年3～5月）における前々期（平成27年3～5月）比101%に対しても大幅に改善しています。

以上の取り組みの結果、当第1四半期の受注高は前年比132%と大きく伸長しているものの、前第2四半期以降において57展示場中11展示場（全体の19.3%）が建替のため閉店しており、同期間内における受注の減少が影響、また、構造改革における先行費用が発生したことから、当第1四半期における売上高は88億9千8百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は5億2千9百万円（前年同期 営業損失4億5千7百万円）、経常損失は5億2千8百万円（前年同期 経常損失4億6千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億5千3百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失5億4千5百万円）となりました。

(2) 今後の見通し

当社の課題である展示場改革、人員の採用など、前期よりの積極的な先行投資を行った結果、建替及び新規出展した全14展示場における好調な受注増、また、新規採用した営業社員約60名の業績貢献、各種施策によるコストダウン効果、オーナー様からのリフォーム受注など、前第4四半期の受注高前年比108%から当第1四半期の受注高前年比132%と月を追うに伴い順調に推移しています。また、当第1四半期の3展示場オープンに加え、第2四半期以降に5展示場（港南台、可児、松戸、新千里、新和泉中央）を新規オープンする予定であり、これら新設の展示場の受注、売上についても今後、業績へ寄与してまいります。

各施策による受注は、売上計上までに一定の期間が必要であり、今第3四半期からの売上寄与を見込んでいることから、平成29年4月14日に公表の業績予想に対して計画通り推移しています。

(3) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円減少し、242億1千2百万円となりました。その主な要因は、分譲物件の仕入等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて4億9千5百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が6億4千万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて3億5千9百万円増加し、206億6千万円となりました。その主な要因は、短期借入金が13億1千4百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が9億3百万円減少したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて5億4千9百万円減少し、35億5千1百万円となり、自己資本比率は14.5%となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,349	3,706
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	2,918
未成工事支出金	556	872
販売用不動産	3,160	3,172
仕掛販売用不動産	98	581
材料貯蔵品	315	355
その他	422	459
貸倒引当金	△117	△99
流動資産合計	12,344	11,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625	8,803
土地	6,580	6,580
その他	2,262	2,212
減価償却累計額	△7,037	△7,018
有形固定資産合計	10,431	10,578
無形固定資産	93	90
投資その他の資産		
その他	2,135	2,178
貸倒引当金	△603	△603
投資その他の資産合計	1,531	1,575
固定資産合計	12,056	12,244
資産合計	24,401	24,212
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	4,847
短期借入金	—	1,314
未払法人税等	107	34
未成工事受入金	1,735	1,968
賞与引当金	60	91
完成工事補償引当金	197	177
工事損失引当金	14	14
その他	1,922	1,734
流動負債合計	9,788	10,182
固定負債		
関係会社長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	431	437
資産除去債務	203	209
その他	1,878	1,831
固定負債合計	10,512	10,478
負債合計	20,300	20,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,329	△6,883
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,829	3,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	△13	△8
その他の包括利益累計額合計	226	229
非支配株主持分	44	45
純資産合計	4,100	3,551
負債純資産合計	24,401	24,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	9,800	8,898
売上原価	8,009	6,994
売上総利益	1,791	1,903
販売費及び一般管理費	2,248	2,432
営業損失(△)	△457	△529
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	14	14
受取手数料	0	3
解約金収入	4	0
その他	5	13
営業外収益合計	26	33
営業外費用		
支払利息	27	20
賃貸収入原価	7	7
その他	0	4
営業外費用合計	35	32
経常損失(△)	△466	△528
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
本社移転費用	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△522	△527
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	△4	1
法人税等合計	22	24
四半期純損失(△)	△544	△552
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△545	△553

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△544	△552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	△537	△548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539	△550
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(大阪府建築厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年3月27日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成29年3月30日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。また、平成29年5月30日付で認可を受け、平成29年5月31日付で解散しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,930	1,683	137	9,750	50	9,800	—	9,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	1	7	—	7	△7	—
計	7,936	1,683	138	9,758	50	9,808	△7	9,800
セグメント利益又は損 失(△)	△176	△150	67	△260	29	△230	△226	△457

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△226百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,923	1,775	134	8,833	64	8,898	—	8,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1	5	—	5	△5	—
計	6,928	1,775	136	8,839	64	8,903	△5	8,898
セグメント利益又は損 失(△)	△234	△138	63	△309	44	△264	△264	△529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△264百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。